



- ・投資ファンドの大手再編
- ・大幅拡充！物価高対策の無担保融資

Nuovo Ponte

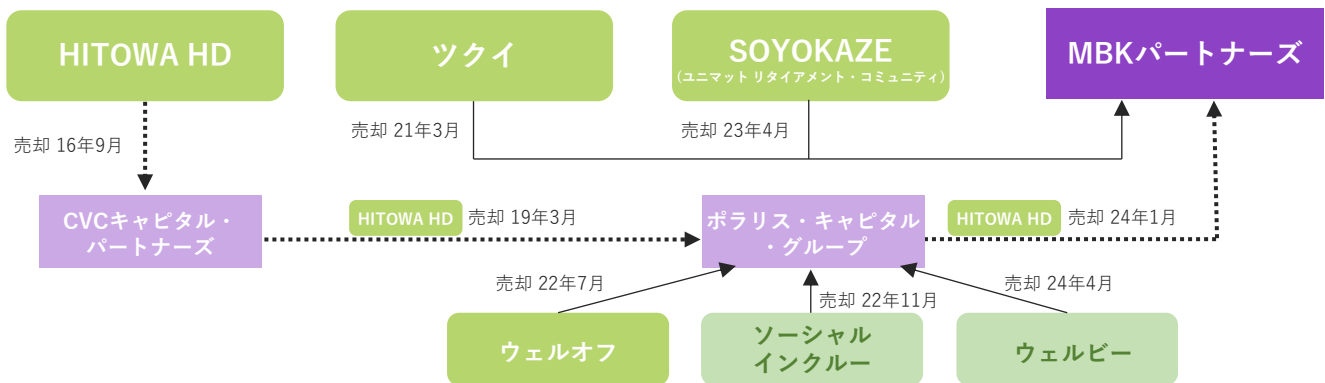
2040年に向けたサービスの継続

2024年度のトリプル改定から1年が経過しました。資金力のある大手や以前から取り組みを進めてきた事業者では上位区分の加算取得が進む一方で、業界の多数を占める小規模事業者などとの差が広がってきており、2040年に向けたサービス継続に資する取り組みの支援が求められています。

投資ファンドの大手再編：中小にも承継ニーズ高く

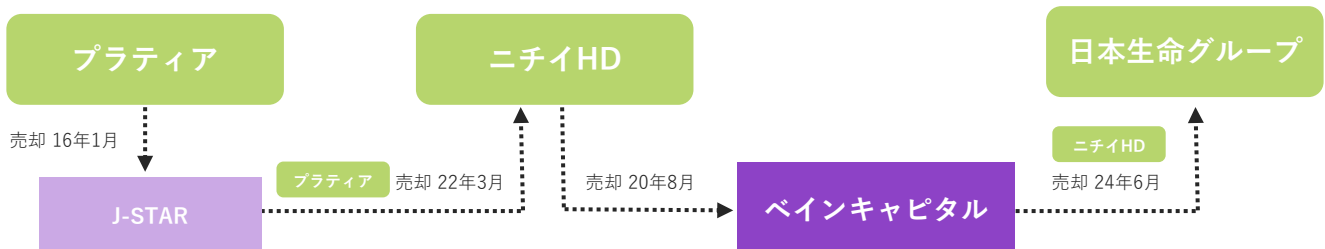
●MBKパートナーズ：業界有力3社を保有

→ 事業承継 承継後に売却



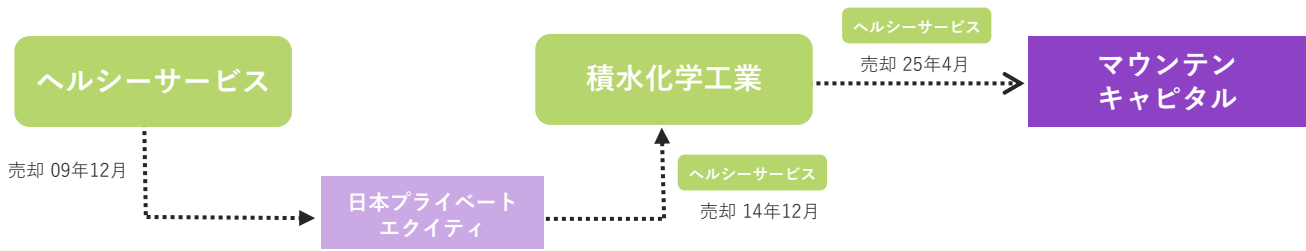
東アジアに強い独立系ファンドで、**ツクイ**と**SOYOKAZE**という業界トップ規模の在宅サービス事業者を傘下に収めている。また、ツクイとSOYOKAZEはすでに両社の業務提携の姿勢を打ち出しており、業界構造を変えかねない企業再編の主導権をファンドが握っている状況と言える。

●ベインキャピタル：日本生命の介護参入のきっかけに



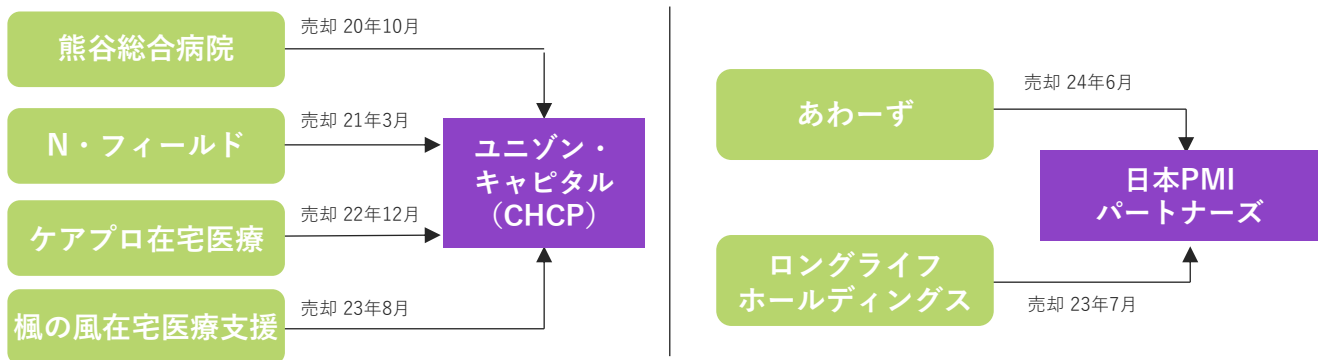
2020年に国内介護業界最大手のニチイ学館をMBOスキームで買収。投資期間中に西日本ヘルスケア、プラティアなど10社を買収し事業拡大を続け、2024年に日本生命に売却。生命保険業界最大手である**日本生命の介護参入に繋がった**。

●マウンテンキャピタル：事業者も出資



ポンテ冬号の「経営の大規模化・協働化」トピックスでも紹介した、積水化学工業の介護事業を買収したファンド。今後、各地域でドミナント戦略を構築し、ロールアップで小規模事業者を段階的に統合していく予定。積水化学工業やウチヤマホールディングスが出資している。

●ユニゾン・キャピタル、日本PMIパートナーズ：ヘルスケア特化型



ユニゾン・キャピタルは病院やクリニック、訪問看護、薬局などに投資し、ロールアップで拡大予定。日本PMIパートナーズは「人材不足」や「地域包括ケアシステムの構築」など業界の課題を拾い、アプローチ。訪問看護事業者や海外人材会社にも投資を始めている。

大幅拡充！物価高対策の無担保融資

物価高騰により医療機関や介護事業所などの経営が逼迫している事態を受けて、WAMは無利子や無担保の優遇措置を講じた経営資金の融資を開始。融資対象は、病院や診療所、介護老人保健施設、介護医療院、助産所、医療従事者養成施設、訪問看護事業などとなります。

		病院	介護老人保健施設 と介護医療院	その他の 施設や事業
無担保での 貸付限度額	従来	500万円		
	今回	最大7.2億円	最大1億円	最大4,000万円

元金の返済が不要な据置期間は2年以内です。

詳しくは
こちらをご覧ください→

物価高騰の影響を受けた施設等に対する経営資金又は長期運転資金のお知らせ



【無料】介護・福祉事業の経営や承継相談はCBパートナーズまで！

お問い合わせ ☎ 0120-979-544 (9:00~18:00 平日のみ受付)

株式会社CBパートナーズ 〒105-0013 東京都港区浜松町1丁目18-16 住友浜松町ビル5F <http://www.cb-p.co.jp>